レバノンは、人口の5人に1人がシリア難民とパレスチナ難民という世界でも最も難民比率の高い国ですが、3年半前から通貨危機によって、通貨レバノンポンドの価値が大幅に下落しました。2019年9月までの30年近くの間、1米ドルが1,500レバノンポンドだったのが、みるみるポンド安になり、2023年2月現在は1米ドルが79,000レバノンポンド。50分の1まで価値がなくなりました。毎月価値が下がり続けています。

そのため、難民だけでなく、レバノン人の庶民生活も直撃しています。食料を配布していると、配布予定ではない人たちも集まってきます。貰えないとわかると暴言を吐く人もいて、対応する現地のスタッフのストレスも心配になります。また最近のトルコ・シリアでの大地震はレバノンでも感じました。シリアに家族や知人がいる人も多く、人々の心配は絶えません。

年配の女性の手助けをする現地スタッフ

# ヨルダン川西岸の緊張状況と教育事業

**パレスチナ、特にヨルダン川西岸では、昨年以来、イスラエル軍と入植者による暴力がエスカレートしています。2022年は西岸で2006年以来最もパレスチナ人の死者が多い年になった他、23年1月だけでも35人のパレスチナ人と7人のイスラエル人が亡くなるという事態になっています。**

**こうした現地の状況と子どもたちへの影響について、当会の教育支援に従事しているヨルダン川西岸の2人のスタッフから話を聞きました。**（インタビューは1月16日）

ヘブロン旧市街

開口一番「今朝も40代の教員とエンジニアが亡くなったというニュースがありました」とミルバットさん（女性、30代）が話してくれました。

**ミルバットさん**「ヨルダン川西岸では、特にジェニンやナブルスなどの北部で、毎晩のように軍が村や難民キャンプを襲って、軍事組織のメンバーとみなした人々を逮捕したり、殺害したりしています。逮捕するために抵抗力を奪うというようなことではなく、ただただ殺されているのです。自治政府の事実上の首都となっているラマッラー市内から周辺の村に行くには検問所を通らないとなりません。先日も検問所で16歳の息子が逮捕されるのを阻止しようとして、父親が射殺されました。何が起こるのかは誰もわからないのです。長い占領の中で、私たちパレスチナ人はこうした理不尽さに慣れてはいるものの、最近は特にエスカレートしていて、多くの人がこれまで以上に不安を感じています。」

「西岸南部のヘブロンでも、昨日からヘブロン市の周辺のすべての村の出入り口に検問所が作られ、人の出入りが大きく制限されています。町に働きに行く人はもちろん、村に住む農民たちも村の外の農地に行くことが出来なくなっています。この時期はカリフラワーやホウレン草などの野菜栽培や家畜の世話が必要ですが、それが十分にできず、食料生産と食料価格に大きな影響が出ると思います。ヘブロン地域は乳製品や食肉の産地ですが、エルサレムで分断されているヨルダン川西岸の北部と南部の間の物流専門の検問所も閉められているため、商品が腐敗してしまっています」とモハンマドさん（男性、30代）も語ります。

小学校の子どもたち

**ミルバットさん**「軍事占領に加えてこうした経済的な状況は生活を直撃しているので、家族は日々の暮らしを心配しています。当然、親たちのストレスは子どもに影響を与えており、また日々のニュースは大人から子どもまで心理状態に響いています。ジェニンでは学校が閉鎖される時期があり、また道路が通れなくされて通学できないことも起きています。ナブルスの近くの村では毎日保護者が通学路に立って、子どもの登下校を見守っています。」

**ムハンマドさん**「ヘブロン市では旧市街で、通学路に検問所が作られて、毎朝、多くの子どもたちが検問所を通って学校に行くため行列を作っています。また周辺の村では、遠回りしないと学校にいけないため、歩いていけずに乗り合いタクシーに乗る交通費を払わないとならないことはしょっちゅうあります。」

**ミルバットさん**「子どもたちが逮捕され、イスラエルの刑務所には数百人が収容されたままですが、『自宅監禁』という家に閉じ込められる場合も多くみられます。家から一歩でも出ると刑務所に送られます。昨年夏にベツレヘムで、1年生の子どもが兵士に追いかけられ心臓発作でなくなった件は皆さんもご存じだと思います。

子どもたちだけでなく教員も様々なストレスを抱えています。ジェニンの女性教員で、1時間のうちに2人の息子さんを亡くした人がいます。彼女の子どもはこの2人だけで家族は破壊され、彼女は立ち直れませんでした。また、多くの教員、特に男性の教員は家計を支えているので、副業しないとならないという状況もあります。教員の給与はもともと低いだけでなく、80%しか支払われていないのです。」

こうした厳しい状況の中ですが、パレスチナ子どものキャンペーンでは、小学校の理科教育の支援をしています。

修繕した理科室（上）と理科クラブ（下）

22年度は、西岸のヘブロンとガザで18校の理科室の修繕と資器材の提供、理科教員の研修、子どもたちに家でもできる簡単な実験セットの配布をしている他に、課外事業として「理科クラブ」を開いています。

**ムハンマドさん**「理科クラブは大変に人気です。子どもたちは毎週土曜日を心待ちにしています。参加率も非常に高く、もっともっと参加したい、とみんな口を揃えます。学校の授業ではなく、課外の活動なので、ふだんの学校の規則に縛られた授業とは違って、子どもたちはリラックスして、自主性を発揮することが出来ているからだと思います。また子どもだけでなく、保護者からも高い評価を得ています。」

**ミルバットさん**「先日開いた理科教員の研修では、対面だけではなくその様子を同時にインターネットで配信しました。またYouTubeに載せていつでも見られるようにしていますが、10日くらいで3000ビューを超えました。また80名以上が質問やコメントをしています。冬休みや試験期間にもかかわらず、多くの教員が関心を持っていることが分かります。」

パレスチナ子どものキャンペーンでは、これまで5年以上にわたって、ガザや西岸で小学生の教育支援を続けてきました。パレスチナの教育は、占領や空爆、経済的な困窮などに直面していますが、教育現場を変え、子どもたちの関心を高め、子どもたちの将来にチャンスを作り出すことができるよう、23年も活動を継続します。

*　　*　　*

2人に話を聞いたのは1月中旬でした。その後1月末には、西岸北部のジェニンにイスラエル軍が侵攻してパレスチナ人10人が殺される事件が起こり、またその報復としてエルサレムでパレスチナ人がイスラエル人7人を射殺する事件が起こるなど、ヨルダン川西岸と東エルサレムでは連日のように事件が起こっており、2月13日までに、子ども9人を含むパレスチナ人48人が亡くなるなど緊張が続いています。イスラエルでは新たな右派政権が誕生し、入植者団体や極右政党から入閣した大臣が、イスラム教の聖地に入域するなどの動きもあり、また新たに1万戸の入植地建設が決まるなど、米国政府も憂慮を表明するほど状況が悪化しています。